



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6090 URL <https://humanmetabolome.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋爪 克仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括本部長 (氏名) 大畑 恭宏 TEL 03-3551-2180
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	262	51.3	1	—	6	—	△17	—
2022年6月期第1四半期	173	△29.4	△44	—	△43	—	△48	—

(注) 1. 包括利益 2023年6月期第1四半期 △18百万円 (—%) 2022年6月期第1四半期 △50百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	△2.98	—
2022年6月期第1四半期	△8.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	1,903	1,467	73.0
2022年6月期	2,068	1,486	68.1

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 1,389百万円 2022年6月期 1,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	6.3	240	25.6	260	2.7	270	0.8	45.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	5,900,300株	2022年6月期	5,900,300株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	144株	2022年6月期	112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	5,900,161株	2022年6月期1Q	5,900,188株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社の決算補足説明資料は、決算発表後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、急速な円安等の為替動向の懸念等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。また、原料・エネルギー価格高騰に伴う世界的な物価高と、そのインフレ抑制のための欧米を中心とした金融引き締め等により、世界経済の減速懸念も高まりつつあります。

当社グループが属するライフサイエンス業界においては、新型コロナウイルス感染症対策としての治療薬・ワクチンなどの開発に加え、免疫力向上等の感染症予防を促進するための機能性表示食品開発等、健康管理へのニーズの高まりを受けた研究開発の増加傾向が継続しています。

このような状況の中、当社グループでは高感度網羅解析サービスの営業活動を精力的に行うことで先端研究開発支援事業の受注拡大を図るとともに、研究開発費を除く一般管理費の削減にも引き続き取り組みました。研究開発においては、引き続き大うつ病性障害（以下「うつ病」といいます。）バイオマーカーの事業化やヘルスケア・ソリューション事業における新規サービス開発のための研究開発を推進しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、262,484千円（前年同期比51.3%増）と大幅な増収となりました。営業利益は1,433千円（前年同期は44,511千円の営業損失）、経常利益は6,665千円（前年同期は43,406千円の経常損失）と大幅な増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、繰延税金資産の取崩により17,599千円（前年同期は48,846千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

① 先端研究開発支援事業

当事業セグメントにおいては、国内外ともに高感度網羅解析サービスが堅調に推移し、アカデミア分野を中心として売上が大幅に増加いたしました。一般管理費の削減にも努めた結果、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は255,674千円（前年同期比47.3%増）、全社費用配賦後セグメント利益は38,684千円（前年同期は19,596千円のセグメント損失）となりました。

② ヘルスケア・ソリューション事業

当事業セグメントにおいては、うつ病バイオマーカーの共同開発を進めるとともに、2022年5月より提供を開始した皮膚ガス測定サービスの拡販を進めました。また、エクソソーム関連の共同研究や、ヘルスケア関連企業向けの新規事業の研究開発を推進しました。

この結果、売上高は6,809千円（前年同期は4千円の売上高）、全社費用配賦後セグメント損失は37,251千円（前年同期は24,914千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,602,350千円となり、前連結会計年度末に比べ139,616千円減少しました。これは、賞与支給及び法人税の納付等により現金及び預金が155,268千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は300,931千円となり、前連結会計年度末に比べ25,830千円減少しました。これは繰延税金資産が賞与支給等の取崩により23,759千円減少し、また減価償却累計額が19,267千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は399,858千円となり、前連結会計年度末に比べ146,421千円減少しました。これは未払金が77,252千円、賞与の支給により賞与引当金が56,447千円、法人税の納付により未払法人税等が30,007千円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は35,494千円となり、前連結会計年度末に比べ376千円減少しました。これは、リース債務が382千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,467,928千円となり、前連結会計年度末に比べ18,649千円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失17,599千円の計上等によるものであります。

なお、2022年9月22日に開催された株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件が決議されたため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、振替後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金へ振替える処理を、当第1四半期連結会計期間において実施しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、例年第3四半期連結会計期間に収益が偏る傾向にありますが、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、予想の範囲内で推移しております。また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましても、現在のところ重要な変更事項はありません。そのため、通期の業績予想につきましては、2022年8月10日公表から変更はございません。

新型コロナウイルス感染症の通期業績に与える影響につきましても、現在の政府の感染対策方針に基づき経済優先の施策が続くのであれば影響は軽微と考えておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症の更なる拡大を考慮し、業績への影響については引き続き注視してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,504,744	1,349,475
売掛金	158,117	167,757
商品	18,859	14,956
仕掛品	15,834	15,071
原材料及び貯蔵品	8,705	8,209
その他	35,705	46,879
流動資産合計	1,741,967	1,602,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,760	55,760
工具、器具及び備品	492,375	499,302
車両運搬具	317	317
リース資産	223,544	230,805
減価償却累計額	△528,900	△548,167
有形固定資産合計	243,096	238,018
無形固定資産	6,105	6,301
投資その他の資産	77,559	56,610
固定資産合計	326,761	300,931
資産合計	2,068,728	1,903,281
負債の部		
流動負債		
買掛金	123	15
短期借入金	200,000	200,000
リース債務	9,864	14,068
未払金	128,676	51,423
未払法人税等	32,808	2,801
賞与引当金	77,074	20,626
その他	97,732	110,923
流動負債合計	546,279	399,858
固定負債		
リース債務	23,331	22,948
資産除去債務	12,540	12,545
固定負債合計	35,871	35,494
負債合計	582,151	435,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,600	1,481,600
資本剰余金	1,470,317	—
利益剰余金	△1,522,937	△70,219
自己株式	△143	△167
株主資本合計	1,428,837	1,411,214
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△21,014	△22,181
その他の包括利益累計額合計	△21,014	△22,181
新株予約権	78,754	78,896
純資産合計	1,486,577	1,467,928
負債純資産合計	2,068,728	1,903,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	173,527	262,484
売上原価	67,635	106,205
売上総利益	105,891	156,279
販売費及び一般管理費	150,402	154,845
営業利益又は営業損失(△)	△44,511	1,433
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	7
為替差益	1,859	5,002
その他	100	902
営業外収益合計	1,965	5,913
営業外費用		
支払利息	508	681
その他	352	—
営業外費用合計	861	681
経常利益又は経常損失(△)	△43,406	6,665
特別利益		
新株予約権戻入益	5,629	—
特別利益合計	5,629	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△37,777	6,665
法人税、住民税及び事業税	383	505
法人税等調整額	10,685	23,759
法人税等合計	11,068	24,264
四半期純損失(△)	△48,846	△17,599
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,846	△17,599

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△48,846	△17,599
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,078	△1,167
その他の包括利益合計	△2,078	△1,167
四半期包括利益	△50,925	△18,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50,925	△18,767
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について)

当社は2022年9月22日開催の第19期定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分」について決議し、2022年9月30日を効力発生日として、資本準備金1,470,317千円を減少し、同額をその他資本剰余金への振替を実施いたしました。

また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金1,470,317千円の繰越利益剰余金への振替を実施しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金は△70,219千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	先端研究開発支援事業	ヘルスケア・ソリューション事業	計
売上高			
日本	139,144	4	139,149
アジアパシフィック	4,000	—	4,000
欧米	30,377	—	30,377
顧客との契約から生じる収益	173,522	4	173,527
外部顧客への売上高	173,522	4	173,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	173,522	4	173,527
セグメント損失(△)	△19,596	△24,914	△44,511

(注) セグメント損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	先端研究開発支援事業	ヘルスケア・ソリューション事業	計
売上高			
日本	149,907	6,809	156,716
アジアパシフィック	20,448	—	20,448
欧米	85,318	—	85,318
顧客との契約から生じる収益	255,674	6,809	262,484
外部顧客への売上高	255,674	6,809	262,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	255,674	6,809	262,484
セグメント利益又はセグメント損失(△)	38,684	△37,251	1,433

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（重要な後発事象）

（業績条件付事後交付型譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行）

当社は、2022年9月22日開催の取締役会において、下記のとおり新株式発行を行うことを決議し、2022年10月21日に払込手続きが完了しております。

（1）発行の目的及び理由

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に、対象取締役の報酬と会社業績及び当社の株式価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上による企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対する新たな報酬制度として、業績条件付事後交付型譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しており、また、2021年9月25日開催の第18回定時株主総会において、本制度に基づき、当社普通株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「業績条件付事後交付型譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額100百万円以内の金銭債権を支給すること等につき、ご承認をいただいております。

今般、当社は、2022年9月22日開催の取締役会において、2021年7月1日から2022年6月30日までの第19期事業年度を業績評価期間とする業績条件付事後交付型譲渡制限付株式報酬として当該対象取締役2名に対して付与された金銭債権を出資財産として現物出資させることにより、本新株式発行を行うことを決議いたしました。

（2）新株式の発行の概要

①	払込期日	2022年10月21日
②	発行する株式の種類及び数	当社普通株式 6,875株
③	発行価額	1株につき890円
④	発行総額	6,118,750円
⑤	株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）2名 6,875株

3. 補足情報

生産、受注販売の状況

① 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
先端研究開発支援事業	380	69.4
合計	380	69.4

(注) 1. 上記の金額は、先端研究開発支援事業のうち、試薬キットに係る部分を記載しております。
2. その他先端研究開発支援事業、ヘルスケア・ソリューション事業については、業務の性質上生産として把握することが困難であるため記載しておりません。

② 仕入実績

仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	
	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
先端研究開発支援事業	—	—
合計	—	—

(注) 1. 上記の金額は、先端研究開発支援事業のうち、限外ろ過フィルターに係る部分を記載しております。
2. その他先端研究開発支援事業、ヘルスケア・ソリューション事業については、業務の性質上仕入として把握することが困難であるため記載しておりません。

③ 受注実績

受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
先端研究開発支援事業	330,813	135.4	481,527	177.9
ヘルスケア・ ソリューション事業	14,066	—	10,912	363.8
合計	344,879	141.2	492,439	179.9

④ 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
先端研究開発支援事業	255,674	147.3
ヘルスケア・ ソリューション事業	6,809	—
合計	262,484	151.3